

## (第3期) 令和7年度第2回糸島市中小企業振興審議会 会議録

【日 時】 令和7年8月26日(木曜日) 14:00~16:30

【場 所】 糸島市役所 庁議室

【出席者】 委 員：中原委員 吉田委員 平川委員 福島委員 尾崎委員 酒見委員 安武委員  
 大城委員 津川委員 小河委員 鬼束委員 永濱委員 安丸委員  
 事務局：市丸部長 黒岩課長 古屋係長 佐藤主幹 上田主査 中村主査  
 オブザーバー：糸島市商工会 富永課長

【欠 席】 委 員：大館委員 酒見委員

【内 容】

1. 会長あいさつ

2. 議事

進行を事務局から会長・副会長に交代し、議事を以下のとおり進行した。

会長	議事(1) 事業の実施状況について、事務局から説明をお願いする。
事務局	<p>資料1に基づき、事業の実施状況について説明する。</p> <p>当資料は、現在の中小企業振興基本計画における5つの基本施策に関連のある各事業を記載したもので、計画期間(令和3年度~7年度)の5年間で実施された事業等を記載している。</p> <p>昨年度の中小企業振興審議会でも共有しており、時点修正を加えたものとなる。現時点で補記・追記も可能で、かつ当会終了後に連絡いただければ、適宜修正を行う。</p> <p>時点修正および追記箇所に関して、要点を絞り説明する。経営の革新及び持続的な発展に関する施策においては、令和5年度の法人市民税額を追記(3.98億円)。中小企業の経営に関する窓口相談には、福岡県の新規事業である「グローバルコネクト福岡」を追記した。</p> <p>人材確保・育成及び労働環境の整備に関する施策において、目標値として設定している市内就業割合は国勢調査の情報をベースとしているため情報の更新が行われていない。有効求人倍率は令和4年度と変動しておらず令和5年度も0.59倍となっており、各事業においては学研都市づくり課が実施している大学生インターンシップ事業等を追記した。</p> <p>創業及び事業承継に関する施策については、令和5年度の現状値である創業件数73件、空き店舗数55件を追記。各事業においては福岡県が実施する女性起業支援プラットフォーム「Bloom福岡」を追記した。</p> <p>災害緊急時の事業継続及び回復に関する施策においては、事業継続計画(BCP)策定件数の現状値(9件)を追記。</p> <p>中小企業間及び産業間の連携による経済循環に関する施策において、地域循環率の情報更新は行われておらず、平成30年の情報が最新となる。各事業については、観光協会サイトや大学連携関係の事業を追記した。</p>
委員	資料1の1ページ目の法人市民税の現状値について、令和4年度(3年分)が4.21億円で、令和5年度(4年分)が3.98億円となっている。下がった原因は何か。

	<p>また、法人市民税は下がっているものの、市内総生産額は上昇（2,308億円から2,331億円）しているという認識で間違いはないか。</p>
事務局	<p>調査し回答する。</p>
委員	<p>創業および事業承継に関する施策において、計画策定当初と対比すると創業者数が1.8倍ほど伸びている要因と、逆に現状値が最大値に比べ若干減っている要因を伺いたい。</p>
事務局	<p>創業支援は、糸島市商工会と連携し、創業における基礎知識を学ぶ創業塾等を展開している。その結果、商工会の支援を受け創業した件数を、商工会に計数いただいている。</p> <p>ご指摘の通り令和4年度は創業件数がかかなり増えているが、この時期は新型コロナウイルスの終期にあたり、起業がしやすい状態が生まれたのではないかと推察される。</p>
オブザーバー	<p>新型コロナウイルス感染症が収束に向かっていたことに加え、創業塾の開催回数を増やしたことなども考えられる。</p> <p>現状値が最大値に比べ若干減っているものの、創業希望者が減った等という感覚はなく、概ねこのくらいの数値間を行き来するものだと想定している。</p>
委員	<p>創業者数は、市で独自にカウントできないのか。個人法人の別等も市で集約できる方法等があれば、それを反映してはどうか。</p> <p>82件という創業件数が多く驚いている。個人事業主が多いのか。</p> <p>創業支援の一環として融資制度に関しても触れてあるが、内容を教えてほしい。</p>
事務局	<p>市で個人の開業情報は把握できない。法人に関しては、法人市民税の納付情報はあるものの、外部提供できる情報ではないことや、二次創業等も含まれるため、明確な数値がはっきりしない。</p> <p>先ほど説明した創業塾は、国の特定市創業支援事業として指定されているメニューの1つとなっている。創業塾を含め、糸島市としてどのような創業支援をしていくか、商工会等と連携し計画を立て、経済産業省の認定を受けて実施している。</p> <p>国の認定を受けることで、創業塾を受けた起業希望者に対し、市が証明書を発行することが可能となる。この証明を受けると、法人設立時の登録免許税が減免されることや、借入れの優遇等の支援が可能となっている。</p> <p>糸島市ではこの計画に基づき、市・商工会が連携して創業支援を進めている実態からも創業者数は商工会が把握している件数を市の計画件数としている。</p> <p>なお、個人・法人の割合は、個人事業主の方が多い。</p> <p>創業支援に加えて、昨今の糸島の自然や立地環境が評価を頂き、糸島で起業しようという方が増えてきていると感じている</p> <p>融資制度の支援は、利子補給補助金を商工会で設けている。創業される方が一定期間お金を借り入れる際に発生する利子負担分を補助金として支援するもので、創業に必要な資金を準備しやすい基盤を整えているという現状となる。</p>
委員	<p>創業者が借入れをし、一旦負担した利子分を補助しているのか。また、融資元は何か。</p>
商工会	<p>その通りで、融資は日本政策金融公庫の資金であり、一般の銀行の融資は対象としていない。</p>
委員	<p>2ページ目の「経営の革新」のうち「新商品開発」については、先週の人材活性化プロジ</p>

	<p>ェクト会議で話題に挙がっていた。また、福岡よかここビジネスプランコンテストで他市が新商品開発をテーマに優勝した事例を踏まえると、市独自の取り組みや特色をもう少し出せないかと感じた。糸島市として独自に考えている新商品の方向性があるのか。また、全体項目の「経営革新のための講座開催」が空欄となっている点も気になった。現在検討されている講座や取り組みがあるのか知りたい。</p>
事務局	<p>新商品の開発に関しては、糸島市がんばる中小企業者応援補助金で支援をおこなっている。この補助金は、市内事業者が既存事業と別の角度から新規事業に取り組む際、かかる費用の一部を市が補助するもので、新規事業のうち新商品開発も補助対象となっている。</p> <p>また、当補助金は、福岡県が実施している経営革新計画制度を活用し、福岡県知事の認定を受けたものであれば、補助金の補助率や補助上限額を引き上げる仕組みとなっている。</p> <p>ご指摘のとおり、経営革新計画のための講座開催が空欄になっている点については、今後何らかの形で内容を組み込む必要があると考えている。</p>
委員	<p>移住者の視点を交えることで、地元の人だけでは思いつかない観光客向けの商品やアイデアが生まれるのではないかと感じている。移住者や大学生などの若者、外部の人を取り込むことで、新しい発想が生まれる可能性があると考えている。</p> <p>経営革新に関しては、都会が良いというわけではないが、他県や他自治体における成功事例を取り入れることも有効であり、革新に成功した人の話を聞く機会があると参考になるのではないかと。</p> <p>また、人材活性化の観点では、例えば AI や、市で取り組んでいる糸島サイエンス・ヴィレッジ構想等が記載されているものの、一般市民にはその取り組みが見えにくい部分がある。</p> <p>そのため、今後どのような研修や講座を実施すべきかについては、検討の余地が大きいと考えている。</p>
副会長	<p>人材の確保及び育成に関する部分で、高校生を対象とした企業講演会が記載されているが、これとは別に糸島市商工会が、市内中学校や小学校に対し、出前講座を実施しているため、そういった事業も記載してはどうか。</p>
事務局	<p>現在記載がある事業に関しては、市が把握している情報をもとに列挙している。そのため、この場でその他の事業や取り組みの情報をいただければその都度追記し、内容を充実させていく。</p> <p>吉田副会長から指摘のあった内容も、資料に反映させていただく。</p>
委員	<p>高校生の採用に関しては、ハローワークを通ず制約はあるものの、そもそも地域の企業を知らなければ就職の選択肢にもならないため、小学校・中学校・高校を通じて地域の企業を知る機会を設け、その上で希望する生徒には仕事体験のような取り組みを行うことで、子どもから率直な意見が出て、事業者側も気づきを得ることもあるのではないかと。</p> <p>自身の会社では、福岡の高校から 30 名の生徒がインターンシップで参加し、他の大手企業等とも関わる機会を持った。</p> <p>こうした体験を通し、地域企業への関心や就職意欲が高まる可能性があるため、人手不足の観点からも、教育委員会と連携して取り組んでもらえると望ましい。</p>
会長	<p>議事（２）中小企業実態調査アンケート集計結果について、事務局から説明をお願いします</p>

	る。
事務局	<p>資料2について説明。第1回中小企業振興審議会で報告した中小企業実態調査アンケートの集計結果をグラフ化したもの。当調査は、糸島市商工会会員約1,700事業者に対して商工会の会報に同封して依頼するとともに、市ホームページやLINEを通して通じ会員外へも周知し、結果301件の回答を得た。回答者は個人事業主149、法人152でほぼ半数ずつ。業種は建設、製造、飲食など幅広い分野から回答があった。</p> <p>自社の強みに関する設問では「品質・技術力」が最も多く、次いで「働きやすさ」となり、令和3年の調査と大差ない結果となっている。</p> <p>また、企業理念や経営ビジョン、事業計画や就業規則の策定状況については、いずれも半数以下の策定率であり、すべてを策定している事業者は301件中30社にとどまった。</p> <p>人材確保については105社(3分の1)が確保できていないと回答。理由として「募集しても人が集まらない」が最多。不足人材の分野は営業・販売・接客が多く、製造や調理を上回った。専門技術も不足分野として多く挙げられた。</p> <p>収益向上の課題としては「高付加価値化」「販路拡大」「顧客ニーズ対応」が上位。その課題の解決に必要なものとして「アイデアや発想」「従業員の意欲」が多く挙げられた。</p> <p>経営状況は、前期比で半数以上が黒字。ただしコロナ前5年前との比較では「増加」と回答したのは2割にとどまり、半数は「変わらない」との回答。</p> <p>事業承継については105社が「考えている」と回答。196社は「考えていない」と答え、その理由は「創業間もないため」「まだ考えていないため」が大半。後継者がいないため(事業承継できない)と答えたのは23%(45社)。事業承継を考えている105社のうち、半数以上は親族に決まっているが、34社は未定。承継時期については1年以内6社、10年以上先が33社など幅広い。</p> <p>なお、5年以内に承継を考えている40社のうち、実際に準備が進んでいるのは17社(42.5%)にとどまった。</p> <p>BCP(事業継続計画)の策定状況は、策定済38社、未策定177社、そもそもBCPを知らない事業者が86社。ハザードマップを確認している事業者は7割超だが、見たことがない・知らないとの回答も一定数あった。両設問で未策定・未確認と回答した事業者は76社に上り、世代は特定されず幅広く分布。よって、創業者に限定せず全事業者に支援が必要と考えられる。</p> <p>売上先・仕入先については、市内を主とする事業者が多い。売上では159社、仕入では122社(40.5%)が市内を主とすると回答があった。</p> <p>本調査結果は、今後策定する中小企業振興基本計画の参考資料とする。また議題3で具体的施策に対し、当調査の数値を紐づけて説明する予定。なお、回答数301件の規模では統計的に有効性を確保するのは難しい設問もあるが、調査項目に関して追加提案があれば検討のうえ対応していきたい。</p>
委員	結果を見る限り、糸島市の事業者はあまり困っていないように見受けられる部分が多いと感じた。市としてどう感じているか、担当者の所見を伺いたい。
事務局	アンケートに回答した301社は、依頼に真摯に応じていただいた事業者であると考えて

	<p>いる。その中には、人材確保ができていない、赤字を抱えているなど課題を持つ事業者も一定数存在する。全体を総合的にみると課題は少ないように見えるかもしれないが、課題を抱える事業者の声を丁寧に拾い上げることが、中小企業振興の一助になると考えている。</p>
委員	<p>今回、「人材確保の課題」という設問に「人件費が払えない」という選択肢を新たに追加したところ、15%の事業者が回答しており、問題が顕在化したことは、中小企業振興審議会で調査内容をしっかり検討したひとつの成果と考える。</p> <p>この背景には物価高騰による最低賃金の上昇があり、国が目標とする時給 1,500 円構想に対し、中小企業経営者としては強いプレッシャーを感じている。この構想は大企業や都市部を前提とした目標であることは理解しているが、中小企業に雇用される従業員も同様の水準を求め始めており、経営に重い負担となっている。</p> <p>少数雇用の事業者にとっては、雇用が増えるほど利益が圧縮される現状にある。競合やインフレによる消費低迷の中で改善の余地が乏しく、厳しい状況が続いている。</p> <p>そのような中で、糸島市商工会が実施するプレミアム商品券事業は高い効果を発揮しており、市や商工会の尽力に感謝している。今年度はシステム面での課題はあったと聞いているが、今後も事業の切れ目を生じさせず地域経済を支えるきっかけとなるよう継続してほしい。</p>
委員	<p>人件費負担や収益低迷の課題を突き詰めて考えると、中小企業が価格転嫁できていないことが最も大きな要因であると考えられる。既存の顧客基盤はある程度安定しているが、価格転嫁のタイミングや上乗せ幅についての分析・支援が必要ではないか。</p>
委員	<p>回答した 301 事業者のうち、商工会会員は何事業者くらいいるのか。</p>
事務局	<p>会員非会員の 301 事業者の情報について、会員の割合は比較的多いと推察されるが、現時点で具体的な数値は把握していない。</p>
委員	<p>糸島市全体の状況を考えると、商工会会員の割合が高い点も加味する必要がある。また、糸島市全体の個人・法人事業者の正確な数は把握できておらず、今回の 301 件の回答が市内全体のどの程度を反映しているのかも知りたい。</p>
事務局	<p>経済センサスによると、糸島市内には 3,005 事業者が存在している。しかし、法人・個人の内訳は現時点で把握できていないため、改めて調べて共有する。</p> <p>糸島市全体の構成比と今回の 301 件の回答割合が概ね一致すれば、今回のアンケートは糸島市全体の縮図と見なせるのではないかと考えられる。</p>
委員	<p>令和 3 年度の調査結果と今回を比較することは、質問内容や回答者が異なるため単純な比較はできないが、傾向としてコロナ禍の影響などを踏まえ、変化が見られる部分があるかどうか確認したい。</p> <p>また、「人材確保における課題」に関しては、確保できていない事業者から複数回答で 416 件の回答があった。そのうち 104 件の事業者が「特にない」と回答しているが、ここは前の質問で「確保できている」と回答した事業者も回答しているのか。</p>
事務局	<p>令和 3 年度調査結果との比較に関する質問については、担当者所見として、全体的にあまり変化は見られないと感じた。ただし、一部の項目では回答数の多い順位が逆転している箇所もある。</p>

	<p>「人材確保における課題」に関しては、お見込みの通り現時点で人材が確保できている事業者にも聞いている。</p>
委員	<p>自社の強みとして「働きやすさ」と回答した事業者は 14.9%であるが、一方課題として「労働環境の改善・整備」を挙げた事業者は 30%となっており、働きやすさに関する認識と課題の回答が必ずしも一致していないように見える。</p> <p>子育て世代や介護、シニア層への配慮が十分に考慮されていない場合もあり、回答がちぐはぐになっている可能性がある。</p> <p>どの業種の事業者が「働きやすさ」を自社の強みとして挙げているのか把握することは重要であり、その情報を横展開することで、例えば建設業で働きやすい環境がある事業者の事例を他社に応用するなど、就労環境改善や人手確保の参考になると考えられる。強みとして1つしか選択できない中でも「働きやすさ」を選択している事業者が存在する一方で、人手不足が生じている現状には疑問があるため、分析してほしい。</p>
事務局	<p>自社の強みとして「働きやすさ」を選択した 75 社について、どのような事業者であるか確認する。</p>
委員	<p>また、「働きやすい職場」の定義について、糸島市としてどのように把握しているか確認する必要がある。例えば、経営者側が「働きやすい」と感じていても、従業員が同様に感じていなければ、実際の人材確保や活性化にはつながらない可能性がある。</p> <p>経営者のアンケートだけでなく、従業員側の意見や実態も把握することができればより具体的な施策の構築ができるのではないかと。</p> <p>過去のデータやハローワークの情報、退職理由などと照らし合わせ、経営者の認識と従業員の実感をクロスして分析することで、より実効性のある働きやすさ施策の検討が可能になる。</p>
委員	<p>ハローワークにおいて、企業が求人を出す際の自社の「働きやすさ」は、「アットホームな職場」や「社員旅行あり、BBQ あり」など、旧態依然のものが多く、昨今の求職者の関心と必ずしも一致しない。</p> <p>現在の求職者は賃金を重視しており、フルタイムの場合は最低時給 1,200 円以上、パート・アルバイトでは時給 1,000 円以上で検索する傾向が強い。一方で、糸島市内の求人は比較的賃金設定が低く、最低賃金付近（992 円）で募集されている場合も多い。この賃金のギャップによりミスマッチが生じている。</p> <p>また、勤務時間や通勤環境も課題となっている。早朝や深夜勤務が多い職場では、通勤手段として車が必須であるにも関わらず駐車場の確保できていない等の矛盾があり、通勤の負担が生じている。ハローワークに掲載される求人は病院、介護施設、食品製造業などが多いが、求職者の通勤環境や勤務条件はより配慮しなければ人材確保の課題は解決できないと考える。</p>
委員	<p>先日参加した人材活性化プロジェクトに関連して、求職者が求人情報を判断する際には労働条件、特に賃金が重要であるといった話をした。昨年 10 月の県の調査では、賃上げを実施できた事業所は約 6 割であり、実質 4 割は賃上げに踏み込めていないといった結果もある。賃上げの原資確保が難しいことが原因で、価格転嫁が進まず、取引条件の変更や値</p>

	<p>引き圧力がある場合、賃金確保が難しい状況が生じるという。</p> <p>収益に見合った賃金の確保や手当をどう実施するかが課題であり、商工会の支援や国・県の支援制度を活用することが重要である。</p> <p>特に、個人事業主では就業規則が整備されていないケースが多く、申請のための準備が必要である。「働きやすい職場」とは何かを含め、市と商工会、社労士が連携して支援制度の活用を検討し、中小企業振興審議会としても協力して取り組むべきである。</p>
委員	<p>人材確保の状況について、後継者不在の事業者（45社）のBCP策定状況を見てみるとよいかもしれない。</p> <p>罹災した場合、事業継続の意思がなくなり廃業する事例が全国的に存在する。愛媛県では、2018年のダム決壊による水害で多くの事業者が廃業しており、災害を契機に事業をやめるケースがある。</p> <p>こうした背景も踏まえ、後継者不在やBCP策定状況と合わせて確認することが、施策検討において重要である。</p> <p>「人件費が払えない」と回答した事業者について、どの業種が多いのかを確認してほしい。賃上げが求められる状況でも、事業が順調な企業では新規投資や人件費の増額が可能である場合が多い。一方で、人件費を上げる余裕がない事業者は、事業環境や業種の特性上、変化が難しい可能性があるかもしれない。</p>
委員	<p>「収益を上げるための課題」の中で、一定の経営者が「従業員の意欲」と回答しているが、これは法人の場合、企業理念や経営ビジョンが十分に従業員に伝わっていないことが背景にあるのではないか。</p> <p>経営者が会社のありたい姿や目標を明確に発信することで、従業員の意欲や収益向上につながる可能性がある。特に法人において、この経営理念やビジョンの周知状況を確認することが重要である。</p>
会長	<p>議事（3）第2次中小企業振興基本計画 主な取組（案）について、事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>資料3「第2次糸島市中小企業振興基本計画（案）」について説明する。</p> <p>この資料は、中小企業振興基本計画第4章「施策の展開」に掲載を予定している内容であり、現行計画（令和3年策定）の「課題の整理」（13～14ページ）および「施策展開」（15～22ページ）に対応する部分を整理したものである。</p> <p>基本施策は5つで構成されており、糸島市中小企業基本条例第11条に基づく内容となっている。資料3の各基本施策の次ページには、関係団体に対し実施したヒアリング結果が掲載されている。これは今年5月の審議会後に依頼・提出されたものであり、ヒアリング結果は来年度公表予定の計画書には掲載しない。</p> <p>各基本施策には成果指標（案）が設定されている。これらは国等が実施する5年毎の統計調査などではなく、施策の実施によって市で毎年把握が可能なものを指標として検討している。</p> <p>今後、施策内容が固まった段階で、指標の修正や基準値（令和6年度）、目標値（令和12年度）を設定し、次の会議において提示する予定である。</p>

	<p>計画期間は5年間であるため、その時々の実情に応じた事業を検討する必要がある。現時点で固まっていない事業については具体例を計画書に掲載せず、策定後は毎年度開催される審議会において委員と協議のうえ、必要な事業内容を決定していくこととする。</p> <p>なお、基本施策ごとに事務局で説明し、各委員の意見を伺う。</p>
事務局	<p>1、経営基盤の強化、経営の革新及び持続的な発展に関する施策</p> <p>1—（1）経営基盤の強化の項目に関して説明する。現状と課題としては、多くの事業者が具体的な目標や計画を持たず、仮に有していても社員と共有することなく事業活動を行っている点が指摘されている。また中小企業は一般的に自己資本比率が低く、災害等の有事において資金繰りが逼迫しやすいなどの課題も抱えており、経営基盤の強化が必要とされる。</p> <p>取り組みの方向性は、経営改善支援の充実を図ること、融資以外の多様な資金調達方法の活用を促進することとしている。主な取り組みとしては現行計画や関係団体からの意見を踏まえて3点を記載しているが、今回新たにクラウドファンディング等による財源確保の導入支援を追記した。</p> <p>現時点で具体的な事業が決まっているわけではないが、自社商品のPRと資金獲得を同時に進めることが可能となるような取り組みに対して支援を行うことを検討している。</p> <p>1—（2）経営の革新及び持続的な発展に関しては、現状と課題として、デジタル化や脱炭素化といった外部環境の変化に対応できていない事業者があることや、業務改善やDX推進に必要な体制やノウハウが十分でないことが挙げられる。こうした状況を踏まえ、デジタル化やDXの推進、経営支援やインフラの強化などに取り組む方向性を定めている。</p> <p>主な取り組みとしては4点を掲げており、現行計画においては「生産性向上の促進」と「ICT活用支援」の2つを別々に掲げていたが、これを統合して「ICT活用等による競争力強化支援」とした。また商工会からの回答を踏まえ、新たにデジタル応援隊の派遣や地域に根差した支援人材の活用強化を追加している。</p> <p>成果指標としては、経営革新計画承認事業者数、専門家を活用して獲得した補助金額、さらに市内企業によるクラウドファンディング活用事例数の三つを設定している。以上が基本施策1に関する説明である。</p>
委員	<p>経営基盤の強化という部分は体質改善をメインとした取り組みになるのか。課題部分に資金調達の文言があるため、自社の財務体制を整える力が今の商工業者は弱い気がする。</p> <p>学習機会の充実をもう少し細分化することや、回数を増やすなどしたほうが事業成長に繋がるのではないか。</p>
事務局	<p>経営基盤の強化に繋がる講座の内容や回数について具体的には設定していないが、今後商工会と話をする中で、必要な事業は検討していきたいと考えている。</p>
委員	<p>成果指標に関して確認したい。現在3つの指標があるが、施策の全体評価との繋がりが見えにくいと感じた。経営革新計画の承認事業者数という目標になると、かなり一部の事業者になる。クラウドファンディング事業者等もそうで、限られた成果指標になるのではないか。</p> <p>ここは細かく、これは何か目標を設定することや、全体の状況がわかるような数値を立</p>

	<p>てる必要があると感じた。</p>
事務局	<p>今回示した成果指標は確定ではない。当会の意見等を踏まえて変えていきたいと思っている。しかし、現在の計画のように市で把握できない情報（国勢調査等）を計画の目標数値にすると、更新が進まず進捗が見えない懸念があるため、あくまで毎年把握できる部分を設定する必要がある。</p>
委員	<p>経営革新計画の承認は誰が行うもので、年間何件承認されているのか。 また、経営革新計画は定量的なものなのか、定性的なものなのか。</p>
商工会	<p>経営革新計画は事業者が作成し、福岡県が認定するもので、内容は定量・定性どちらも包含している。計画は3年または5年の計画で、この計画期間に事業者は新商品やサービスの開発等、革新的な事業に取り組むこととなる。年間15件ほどの認定を受けている。</p>
委員	<p>さきほどのアンケート調査で、収益を上げるための課題に「高付加価値」「販路拡大」等が挙がっていたが、もう少しこのボリュームを上げてみてはどうかと思った。</p>
委員	<p>前回の審議会後にヒアリングシートを頂いたが、書きづらさを感じた。その理由として、市の方針が十分に示されていないため、自らの思いや考えに基づいて書かざるを得なかったためである。</p> <p>今後の計画を検討するにあたっては、糸島市としてどのような方針で中小企業を振興していこうとするのか、基本的な考え方をまず明確にしてほしい。</p> <p>また、デジタル化やAIの進展が急速に進んでいる現状がある中で、今回の資料には十分な記載が見られないと感じている。</p> <p>今後はデジタル分野に重点を置き中小企業を支援していくなど、市としての姿勢を明確に示すことが望ましい。</p>
事務局	<p>市の方向性について、基本的には中小企業振興基本条例・計画に基づいた取り組みになるため、中小企業振興の方向性・基本理念や基本政策は既存のものをそのまま継続していきたいと考えている。</p> <p>今回のヒアリングでは、各団体で現在取り組んでいること、今後取り組もうとしていることをベースに、幅広いアイデアを出してもらった趣旨でお願いしていた。</p> <p>市として新たに重点を置く部分については、基本的な方針は維持しつつも、時代に応じて手法は変わってくると考えている。ICT、AI等もまさにその一つであり、今回のヒアリングにおいて、そうした取り組みがより必要だという声をいただいている。</p> <p>本市の振興計画は令和3年度に策定しており、年間を通じて同じ内容を維持するのではなく、時代の変化に応じて適宜見直していく必要がある。</p> <p>今回もその一環として計画を改訂している。</p> <p>糸島市は小規模事業者の割合が高い地域であり、これまでも基本的な方針として、中小企業が元気に活動し、商品開発や新たな取り組みに挑戦できる環境を整えることを目指してきた。その点については今後も変わらない。ただし、少子高齢化や人口減少、生産年齢人口の減少といった課題は避けられないので、その中でいかにデジタル化を活用し、生産性を高めて元気な中小企業を維持していくか、ここに注力する必要があると考えている。</p> <p>今回のアンケートでは、人材確保について課題感をあまり持っていないという回答が一</p>

	<p>定数あったのは少し意外だったが、回答率や業種の違いなどもあるので、一概に数字だけを見て判断することはせず、審議委員の意見を聞きながら、計画の形を創っていく。</p>
事務局	<p>2. 人材の確保及び育成並びに労働環境の整備に関する施策</p> <p>2- (1) 人材の確保および育成に関して説明する。</p> <p>現状と課題としては、市内事業者の9割が20人以下の比較的小規模事業者であり、アンケートの結果でも営業や販売、接客、生産製造のほか、専門技術分野の人材不足が多く挙げられている。こうした状況を踏まえ、取り組みの方向性としては、既に実施しているスポットワークや副業プロ人材の活用促進に加え、市内中学校で行っている起業家教育を通じて、これからの時代に必要なチャレンジ精神やコミュニケーション力の育成に取り組む。</p> <p>具体的な取り組みとして、現計画から追加した点は、①人材確保に関するセミナーの開催、スポットワークや副業プロ人材の活用促進、②起業家教育の継続とあわせて、従業員のスキルアップやリスキリングへの支援を掲げている。</p> <p>2- (2) 労働環境の整備については、現状と課題として、市内事業所の多くは就業規則等が明確に定められておらず、従業員のモチベーション向上に繋がりにくい状況がある。また、人材確保のためには多様な人材の雇用が必要であり、それぞれに適した労働環境の整備が重要であると考えている。</p> <p>取り組みの方向性としては、働きやすい職場環境づくりを推進し、併せて誘致企業の支援を通じて市内雇用の促進や産業の活性化を図る。主な取り組みとしては、①多様な働き方に関する講座の開催、補助金等も含めた各種情報の発信、市と連携した健康診断の実施、②誘致企業における地元雇用の促進を挙げている。</p> <p>成果指標については、有効求人倍率や誘致企業における市内就業者の割合を設定したいと考えている。</p>
委員	<p>糸島市は個人事業主の割合が非常に多いという特徴がある。ところが、ここに掲げている成果指標は、どちらかというと求職者向けのものが多いと感じた。</p> <p>個人事業主が働きやすくなる環境づくりや、副業の在り方も考えていく必要がある。本業を持ったうえで副業を行う人もいれば、個人事業主が複数の事業を一人で担っているケースもある。</p> <p>そういった多様な働き方に応じた講座等を開催し、その参加者数や、起業に繋がった人の数などを成果指標に盛り込むといった工夫があってもよいのではないかと考えている。</p>
事務局	<p>頂いた意見を参考にしながら、指標の検討を進める。</p>
委員	<p>リスキリングについては、特に女性を含め、さまざまな人が働きやすい環境づくりの中でスキルを高めていくことが重要だと感じている。無職の状態からスキルを上げていく際には経営者側にとっても、働く側にとっても不安がある。</p> <p>そのため、そうした不安を解消するリスキリング講座が糸島でも展開されれば、より働きやすい環境になるのではないかと考えている。</p> <p>また、対象は女性に限らず、外国籍や障がいのある方など多様な人材を含めていくべきだと思う。そうした視点は、SDGsの項目とも関わるものである。</p> <p>糸島は自然豊かな地域であり、その特徴を活かしつつ社会とどう関わっていくのが重</p>

	<p>要で、単に資本主義的な経済に偏るのではなく、人が参画しやすく、住みやすく、働きやすいと感じられるようなコンセプトを検討いただければ非常にありがたい。</p>
委員	<p>中学校で起業家教育を進めている点については、自分も先日、九州全域の校長研修会に参加し、その分科会で起業体験の取組発表を聞いた。そこで出た意見として、糸島市のように中学校で起業家教育をやっている例は非常に先進的だという評価があり、改めて大変意義のある取組だと感じた。</p> <p>児童がこのような教育を受け成長し、5年後、10年後にその経験が実を結んでいくことを思うと、大変楽しみであり期待を寄せているところ。</p> <p>更に、ふるさと糸島の企業や文化継承についても、市として独自に全体で取り組んでいることは大きな強みだと考えている。子どもたちは地域にある良いものを学び、ふるさとで働きたいという思いを育むことができる。</p> <p>その中で一度外に出たとしても、最終的にはまたふるさとに戻り、ここで働きたいと思えるような教育を進めていきたい。</p>
事務局	<p>起業家教育については、現在策定中の第2次総合計画後期基本計画に位置づけられており、前期基本計画第1期の段階から糸島市独自のブランド化の一環として教育委員会と連携して進めてきた取り組みである。</p> <p>また、女性に限らずリスクリング全般を長期総合計画等でさらに強化すべきと検討している。ただし現時点では具体的に示せる段階ではない。</p> <p>国は法に基づき女性の雇用に関する計画（一般事業主行動計画）の策定義務を企業に対し付しているものの、一定の従業員数を抱える大企業が対象であり、糸島市内でその規模の事業所は数えるほどしかない。そのため浸透が十分に進んでいない状況がある。</p> <p>この点を踏まえ、市としては女性活躍に関して来年度以降、独自施策を進めていく必要がある。</p>
委員	<p>多様な働き方が増えているという点について、現状と課題のところには、地元の雇用機会や労働条件が課題とされ、企業誘致によって多様な働き方を創出し、地域の労働環境を整備していく必要があると記載されている。</p> <p>ただ、これももちろん必要ではあるが、一方で、市内の従業員10人未満の事業者が全体の77%を占めている現状がある中で、雇用方法や働き方に関して、事業者側に向けた講座を開くのか、それとも働く側に向けたものなのか、その点が少し分かりにくいと感じている。どちらの立場にも効果があるのかどうか、そこを確認しておきたい。</p> <p>「糸島しごとさがし」に関して、総合戦略の会議でも議題に上がったことがあるが、来年度以降、具体的な方向性や施策がどうなるのかが不明確で、印象としてはやや見えにくい。これまでに掲載した企業から特段大きな反響があったわけでもないように思う。</p> <p>その中で、KPIとして掲載企業数の拡大を目標設定しているが、これがどういう意図なのか疑問が残る。掲載企業数を増やすことが、人材確保や育成といった大きな目的に本当に資するのか、改めて整理が必要ではないかと思う。</p>
事務局	<p>最初の講座の開催などが雇用者目線か従業者目線かという点については、基本的に両方に対する支援が必要と考えている。そのため、記載の仕方については工夫が必要だと認識</p>

	<p>している。</p> <p>ここで掲げている指標については4つあり、どれが適切か検討中であるため、掲載内容も含め今後検討していきたい。</p>
事務局	<p>市の求人情報掲載 Web「きっとみつかる糸島しごと探し」については、令和6年度末にページを改修し、見やすさの向上に加えて会社代表者のメッセージを掲載するなどの構成に改善した。</p> <p>掲載企業数については予定していた掲載企業数は達成している状況にある。</p> <p>ご指摘の通り、「掲載企業を増やす」ことは重要だが、直接的な目標とすべきものであるかは、指摘事項を十分踏まえながら、内部で検討を進めていきたい。</p>
委員	<p>スポットワークの推進の部分は、市が想定している概要を伺いたい。過去資料でスポットワークから正社員へ引き抜き事例が紹介されていたが、そういった場合、引き抜きの手数料などがかかるのか等も含め伺いたい。</p>
事務局	<p>ここに記載のある「スポットワーク」は、株式会社タイミーとの取組が主となる。市は令和6年に(株)タイミーと協定を締結し、スポットワークをひとつの人材確保課題解決の一助として取り組みを進めている。</p> <p>タイミーの特長の1つとして、引き抜きにお金はかからないというのがあり、そういった強みも事業者の正雇用につなげやすいと感じ、協定を締結した。</p>
委員	<p>一般的な人材会社であれば、引き抜きの際の手数料等は年収の何割等、高額に設定されているケースがあるため気になっていた。</p> <p>タイミーは久留米市の農業経営者が多く活用しており、季節・天候に左右されやすく、文字通り「スポット」で労働力が必要な農業と合致し、取組みが進んでいる。</p> <p>また、旅館などでも大学生が長期休みを利用してアルバイトをするなど、活用が進んでいるため、この取組は先進的で良いと感じた。</p>
事務局	<p>基本施策3について説明する。創業及び事業承継に関する施策である。</p> <p>まず10ページに関係機関からのヒアリングシート回答を掲載しており、商工会からは創業相談のワンストップ窓口や各種情報発信について、ママトコラボからは大学生を対象としたビジネスコンテストや地域資源を活用した支援について意見をいただいている。</p> <p>創業の現状と課題を整理している。起業・創業の障壁としては、事業運営に必要な知識の不足、創業後におけるネットワーク不足などを掲げている。</p> <p>取組の方向性としては、創業しやすく、かつ創業後も継続しやすい環境整備を図ることを基本に据えている。</p> <p>主な取り組みとして、まず①にワンストップ創業相談窓口の設置やセミナーの開催、创业者のネットワークづくりへの支援を掲げている。②に創業資金の円滑な供給を目的に、施1でも触れたクラウドファンディングを再掲している。</p> <p>続いて(2)の事業承継についてである。現状と課題としては、アンケート結果から事業承継を考えている事業者のうち32%が後継者未定であり、このことが事業承継の停滞、さらには廃業の増加につながり、地域経済全体の衰退に直結する恐れがあるため、後継者確保への対策が必要と整理している。</p>

	<p>取り組みの方向性としては、承継計画の策定支援、後継候補者とのマッチング支援を進めることを示している。具体的には、相談窓口の開設や、県が実施する事業承継引き継ぎ支援センターとの連携による外部後継者とのマッチング支援を進める。</p> <p>成果指標としては、創業件数、外部後継者とのマッチング支援件数などを設定している。以上が基本施策3の説明である。</p>
委員	<p>成果指標の中に「中心市街地の空き店舗数」が設定されているが、実際に空き店舗が現状どの程度あるかをリアルタイムで認識しているかということ、あまりできていないのが実情である。また、一口に空き店舗といっても、利用可能なものとそうでないものなど性質がさまざまである。</p> <p>空き店舗を減らすこと自体は重要だが、これまでの取り組みでは効果的な手立てが十分ではなかったと感じている。今回示されている主な取り組みにおいても、空き店舗の解消に直結するような内容は見受けられないため、今後は相談しながら取り組みを検討できればと考える。</p> <p>創業件数が増えることに意味はあるものの、中心市街地の空き店舗活用は必ずしも人気が高いわけではなく、一部業種に偏っている状況もある。</p> <p>したがって、そのあたりを踏まえた上で、空き店舗の減少に効果的につながるような具体的な施策を検討していく必要があると考える。</p>
事務局	<p>中心市街地の空き店舗の数は、毎年職員が現地に行き調査を行っている数値となる。</p> <p>主な取り組みにおける「未利用スペースの利用促進」という部分が該当する部分になると思うので、具体的な記載内容は検討していければと思っている。</p>
委員	<p>「創業」の定義に関して、どの時点までを創業支援と言っているのか。開業届を出したらそこまでなのか。</p>
商工会	<p>商工会としては、開業届を出して5年間は「創業支援期間」となる。創業したら終わりという考えではない。</p>
委員	<p>創業後5年というのは、不安定な時期であり、且つ横の繋がりなどもなく不安な時期だと思う。5年を待たずに廃業してしまう声も聞いている。</p> <p>そのため、この期間をしっかり支援して、成長に乗るまで支援いただければと思う。</p>
オブザーバー	<p>糸島市商工会に加入頂き、創業した方がただちに廃業する件数は少ない。</p> <p>経営指導員・支援員の継続的なサポートに効果が出ていると思っている。そういった背景も踏まえ、創業を希望する段階で商工会にまず相談いただけるように、委員も促していただきたい。入会するかどうかは別として支援する。</p>
委員	<p>事業承継について、最近自分も事業承継引き継ぎ支援センターの方と仕事をする機会が多く、力を入れて取り組んでいる。</p> <p>成果指標の中には「外部後継者とのマッチング支援件数」があるが、実際には代表者集計の段階で成立させるのは難しいのではないかという印象がある。特に、外部後継者に依頼しても、なかなか実現が厳しいケースもある。</p> <p>可能であれば、商工会などで支援を受けて、事業承継が実際に行われた事例を成果として把握できる形にしてもよいのではないかと考える。第三者後継者や親族後継も含め、支</p>

	<p>援を必要とする事業者が適切に支援を受けて事業承継を実現できたことを成果として評価できる体制が望ましい。</p> <p>支援がなくても事業承継が進めば理想的ではあるが、現実的には難しいため、今回設置される事業承継相談窓口を活用していただき、実効性のある支援につなげてほしいと考えている。</p>
事務局	<p>基本施策4は、災害等緊急時の事業継続及び対応に関する施策である。12ページに関係機関からのヒアリングシート回答を掲載している。現状と課題としては、アンケート結果からBCP（事業継続計画）を策定していない事業者が12.6%、策定済みは同じく12.6%であり、そもそもBCP自体を知らない事業者が28.6%に上ることが明らかになった。サプライチェーンの一部が被災すると、関連する事業所にも影響が及ぶため、全ての事業所がBCPを策定していることが重要であると整理している。</p> <p>取り組みの方向性としては、まず事前にBCP策定の必要性に対する認識を高めること、さらに災害発生時にも事業を継続できるよう資金調達の支援を行うこととしている。主な取り組みとして、BCP策定支援のための情報発信や相談対応、緊急時の資金調達支援などを掲げている。</p> <p>成果指標としては、BCP策定件数およびセミナー開催回数を設定している。以上が基本施策4の説明である。</p>
委員	<p>事業継続力強化計画とBCPは異なるものであるため、計画に掲載する場合はどちらをどのように支援するのかを分けるか明記したほうがいいのではないかと。</p>
事務局	<p>ご指摘の通り、事業継続計画（BCP）と事業継続力強化計画は別物であり、内容としてはどちらも災害発生後に事業を迅速に立ち上げることを目的としている点は共通している。</p> <p>また、糸島市と商工会は、市内事業者が自然災害などで影響を受けた場合の立て直しまでの支援方針を記載した「糸島市事業継続力強化支援計画」を策定し、国に認可を受けている。当計画も8年度に向け現在作成中となるため、そういった計画と足並みをそろえるよう調整する。</p>
事務局	<p>基本施策5は、中小企業間及び産業間の連携による経済循環に関する施策である。14ページに関係機関からのヒアリングシート回答内容を掲載しており、下段部分には当政策概要書におけるその他の事項としての回答が整理されている。それぞれの取り組みは、右列の関連欄に記載した各施策に反映されている。</p> <p>現状と課題としては、人手不足や事業環境の変化により、単独で対応することが困難な課題が増えている一方、十分な人員を割くことが難しいという課題がある。アンケート結果によれば、売上先の70%以上が市内や近隣市に集中しており、その他の地域への販路拡大の余地があると考えられる。</p> <p>取り組みの方向性としては、販路開拓や新事業展開を支援すること、地域連携や異業種連携による新たな付加価値を持った商品開発を支援することとしている。主な取り組みとして、地元企業間の取引マッチングや異業種交流会の開催、金融機関を含めた産学官金の連携強化を掲げている。</p> <p>成果指標としては、法人市民税の決算額や、展示会出展に対して支援した事業数を設定</p>

	している。以上が基本施策5の説明である。
委員	展示会出展については、同じ事業者に偏りすぎていないか。このため、KPIとして設定している「支援した事業数」をそのまま置くのか、あるいは新規出展事業者の数や割合など、より具体的な指標を追加すべきではないか。
事務局	目標数値の「展示会出展を支援した件数」は、この数値が伸びていけば、新規事業者が増えることも包含していると捉えていたが、検討する。
委員	目標数値となっている「市内事業者が地元商品を活用して商品開発した数」は、糸島ブランドを高める要因にはなるものの、開発しただけで終わってしまう印象を受けるため、「開発して、販売を開始した数」等、世に出た数等にしてはどうか。
委員	例えば、ふるさと納税の返礼品に出品した件数等にすれば、市も把握しやすいのではないか。
事務局	参考にさせていただき、検討する。
委員	行政が発注する工事や委託業務において、大手コンサルティング会社が入札に関わる例が多いと思うが、糸島市において情報通信業者の回答が少ないことなどの背景はあると思うが、地元企業をできるだけ活用する方針はあるのか。
事務局	基本的に本市の公共事業においては、市内事業者で調達ができるものは市内事業者優先となる。調達ができないような分野に関しては当然、市外の事業者が入った中で、入札等で決定している。
委員	<p>条例の活動に関して、肝心の事業者自身の関わりがまだ十分ではないという課題感を持っており、事業者の参画を増やすことが、施策の効果や条例の目的達成につながると考えている。</p> <p>そのため、任意の事業検討の場や部会を設け、1人でも多くの事業者が参加する機会を作ることが重要である。</p> <p>そうした場を継続的に設けることで、優れた施策を活用する事業者が増え、条例の目的に沿った中小企業振興がより効果的に進むと考えられる。この点について、審議会としても検討を進めるべきである。</p>
会長	委員の意見として受けさせていただく。これから進めていくにあたっての参考とする。

■閉会